

# 一般会計

教育や福祉など市民サービスを行う「行政運営の基本的となる会計」です。

**歳入** 250億7,279万1千円

市税 31億4,123万9千円	地方交付税 94億7,335万円	国・道支出金 75億4,749万3千円	その他 26億6,762万円
--------------------	---------------------	------------------------	-------------------

市税 市民税、固定資産税など  
地方交付税 どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるように国から交付されるお金  
国・道支出金 児童手当、生活保護費や道路、公営住宅建設に伴う負担金など  
市債 主に公共施設整備のための長期の借入金  
繰入金 基金（貯金）の取り崩し  
その他 使用料利用料、寄付金など

**歳出** 246億5,002万3千円

民生費 48億5,080万5千円	衛生費 32億3,658万9千円	農林業費 17億5,303万9千円	商工費 17億180万2千円	土木費 15億5,864万6千円	教育費 26億8,343万1千円	公債費 24億6,922万1千円	職員費 17億3,519万2千円	その他 40億789万1千円
---------------------	---------------------	----------------------	-------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	-------------------

民生費 高齢者、障がい者、児童福祉、保育所や生活保護費などに要した経費  
衛生費 各種予防接種、保健業務や墓地、火葬場、ごみ収集などに要した経費  
農林業費 農業、林業、畜産業などに要した経費  
商工費 中小企業支援、商工業の振興、観光などに要した経費  
土木費 道路、河川や市営住宅に要した経費  
消防費 6億5,340万7千円  
消防費 消防業務に要した経費  
教育費 小中学校、市立大学、文化センター、体育施設などに要した経費  
公債費 市債（借金）の償還金  
その他 庁舎管理、バスなどの地域交通、選挙や市議会、特別定額給付金などに要した経費

一般会計の実質収支 … 当該年度に属する収入と支出の実質的な差額です。

$$\begin{matrix} \text{歳入決算額} & - & \text{歳出決算額} & - & \text{次年度への繰り越し} & = & \text{実質収支} \\ 250億7,279万1千円 & - & 246億5,002万3千円 & - & 4,256万5千円 & = & 3億8,020万3千円 \end{matrix}$$

一般会計の実質単年度収支 … 実質収支から、前年度までの収支の累積額のほか、財政調整基金への積み立て・取り崩しといった実質的な黒字・赤字要素を差し引いた実質的な当該年度の収支です。

$$\begin{matrix} \text{実質収支} & - & \text{前年度実質収支} & + & \text{財政調整基金に積み立て} & - & \text{積立金取崩し額} & = & \text{実質単年度収支} \\ 3億8,020万3千円 & - & 3億7,167万6千円 & + & 1億7,050万7千円 & - & 2億141万3千円 & = & \uparrow 2,237万9千円 \end{matrix}$$

一般会計のその他基金等を加味した実質単年度収支 … 実質単年度収支から財政調整基金以外の基金等への積み立て・取り崩しといった実質的な黒字・赤字要素を差し引いた実質的な当該年度の収支です。

$$\begin{matrix} \text{実質単年度収支} & - & \text{その他基金等取崩・積立額} & = & \text{その他基金等を加味した実質単年度収支} \\ \uparrow 2,237万9千円 & - & 4,555万3千円 & = & \uparrow 6,793万2千円 \end{matrix}$$

## 一人当たり収入・経費

名寄市人口 R3.3末 26,708人

歳入額を市民一人当たりへ換算すると … 約93万9千円  
歳出額を市民一人当たりへ換算すると … 約92万3千円

歳入	市税 11万7千円	地方交付税 35万5千円	国・道支出金 28万3千円	市債 5万9千円	繰入金 2万5千円	その他 10万円
----	--------------	-----------------	------------------	-------------	--------------	-------------

歳出	民生費 18万2千円	衛生費 12万1千円	農林業費 6万6千円	商工費 6万4千円	土木費 5万8千円	消防費 2万4千円	教育費 10万1千円	公債費 9万2千円	職員費 6万5千円	その他 15万円
----	---------------	---------------	---------------	--------------	--------------	--------------	---------------	--------------	--------------	-------------

# 決算からみる名寄市のすがた

令和2年度の決算がまとまり、令和3年第3回市議会定例会で認定されました。  
今回の特集では、令和2年度の決算概要と今後の市の財政運営の課題についてお知らせします。

◆問い合わせ  
財政課財政係（名寄庁舎3階） ☎01654③2111（内線3331・3332）

令和2年度は、名寄市総合計画（第2次）中期計画の主要な取り組みである、重点プロジェクトや名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた目標を達成するため事業を展開いたしました。一方、令和元年度末より国内外で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症が市内においても大きな影響を及ぼし、各種事業の中止や内容の見直し、感染拡大防止策や経済対策などの事業を行い、日々変化する感染状況を見極めながらの市政運営となりました。

## 令和2年度の主な事業



哺育・育成センター整備事業 10億548万円



乳幼児等医療給付事業（R2.10より対象者拡充） 4,115万2千円



徳田1号線道路改良舗装工事 6,473万5千円



まるごとまちごとハザードマップ設置事業 734万3千円

- ・合同墓建設工事 829万4千円
- ・GIGAスクール構想推進事業 1億4,508万9千円
- ・旧公設地方卸売市場解体工事 1億3,368万3千円
- ・清峰園特殊浴槽整備事業 2,381万5千円

## 主な新型コロナウイルス感染症対策事業

- ・特別定額給付金給付事業 27億2,591万7千円
- ・がんばる中小企業応援給付金給付事業ほか（商工費関連） 8億4,747万9千円
- ・子育て・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 7,247万6千円
- ・新型コロナウイルス感染症検査費用等補助事業 1,493万1千円





## 特別会計・企業会計

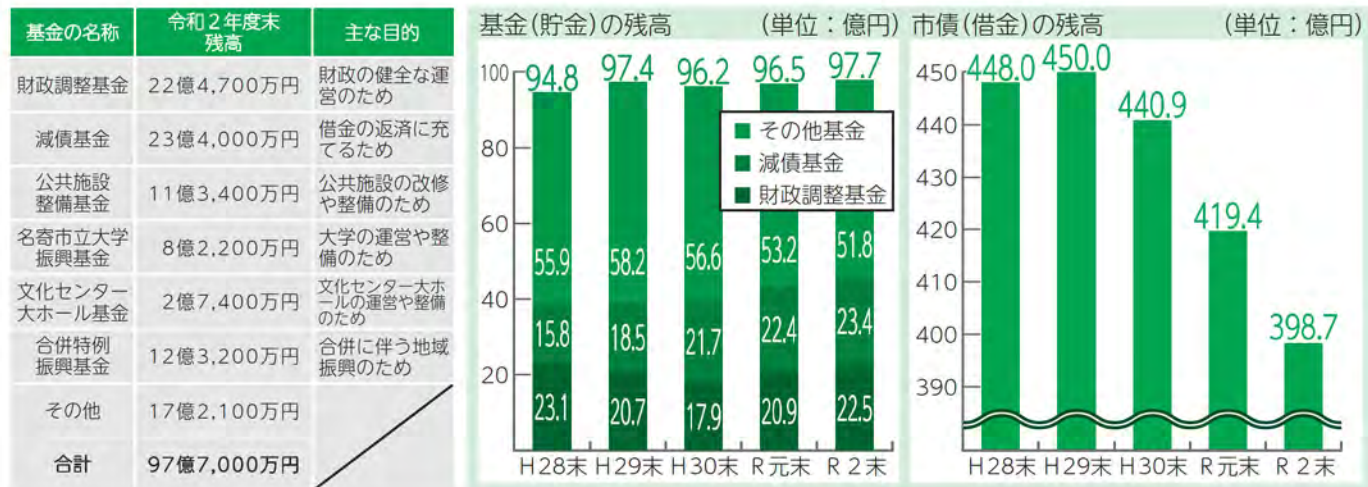
**特別会計** 特定の事業やサービスを提供するために、利用者からいただいた保険料や使用料などを財源として事業を運営するために設けられた会計のことをいいます。

**企業会計** 自ら事業を行い、その事業で得た財源で運営する、民間企業と同様の経理をする会計のことをいいます。

区分		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 (A - B)
特別会計	国保 保険事業勘定	27億9,301万2千円	27億8,126万5千円	1,174万7千円
	直診勘定	2億287万6千円	2億287万6千円	-
	介護 保険事業勘定	28億1,246万2千円	27億2,709万6千円	8,536万6千円
	サービス事業勘定・名寄	3億4,080万7千円	3億4,080万7千円	-
	サービス事業勘定・風連	9,484万2千円	9,484万2千円	-
	食肉センター事業	6,190万9千円	6,190万9千円	-
	後期高齢者医療	4億3,457万3千円	4億3,457万3千円	-
企業会計	市立大学	18億1,228万6千円	18億1,228万6千円	-
	計	85億5,276万7千円	84億5,565万4千円	9,711万3千円
	病院事業会計	110億3,279万5千円	110億3,566万1千円	-
	水道事業会計	6億9,713万7千円	6億5,223万8千円	-
		12億4,853万8千円	12億344万1千円	-

**市債(借金)・基金(貯金)の状況**  
令和2年度の市債残高は、昨年度と比較して、約20億7千万円減少の約398億7千万円となりました。基金残高は昨年度と比較して、約1億2千万円増加の約97億7千万円となりました。これは、将来世代に過大な負担を残さず、健全な財政運営を持続できるように市債を返済以上に借りないという財政規律(ガイドライン)を遵守し、市債発行額の抑制に努めたものです。また、基金残高は、不足する財源を補うため基金の取り崩しを行いました。旧公設地方卸売市場跡地の売り払い収入など本市の財政的課題に備え積み立てたことにより増加となりました。

市債にはさまざまな種類があり、借入額や返済額に応じて地方交付税が交付される市債があり、令和2年度に借り入れた約16億円のうち、約11億円が後年度の地方交付税に算入され、国から交付されることとなります。本市では、このような市債を最大限活用し、将来的に負担が少なくなるよう事業を行っておりますが、市債はあくまで借金であり、基金活用とバランスの取れた財政運営が大切だと考えており、今後も、将来を見据えた市債や基金の適正な管理に努めていかなければなりません。



**名寄市の財政**  
令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症対策にかかる事業を実施し、例年にならぬ規模になりました。国や道からの補助金などを最大限に活用して事業を展開できたことなどにより、歳入が歳出を上回り、黒字決算となりました。しかしながら、基金貯金の取り崩し額を考慮すると赤字になっております。これは、一般家庭に例えると、今までの貯えを取り崩して家計を維持した状態であり、財政健全化判断比率は安全圏にあると言えます。決して楽観

**主な公共施設の老朽化の状況**

建築年	施設名	経過年数
昭和42年	児童センター	約54年
昭和43年	名寄庁舎	約53年
昭和45年	図書館	約51年
昭和49年	スポーツセンター	約47年
昭和50年	南保育所 ※R4改築工事予定	約46年
昭和51年	智恵文小学校 ※R4改築工事予定	約45年
昭和52年	名寄中学校	約44年
昭和53年	東保育所	約43年
昭和56年	名寄東中学校	約40年

本市では、そのような課題に備えて基金への積み立てを積極的に進めてきました。今後も、基金を取り崩して事業を執行していかねばならない状況がしばらく続くものと予想しておりますが、将来世代に多大な負担を残さぬよう、基金・市債の残高を適正に管理し、持続可能な財政運営を続けていかなければなりません。そのためにも、限られた財源の中で市民サービスを維持するため、事業の目的を明確にし、最小の経費で確実に効果をあげることを意識し、事業の手法をよく検証するとともに、社会の変化に合わせた適切な事業の選択が、これまで以上に重要なものと考えております。

これからも市民と行政との協働によるまちづくりを将来にわたって進めていくため、効果的に健全な財政運営に努めてまいります。

**持続可能な財政運営が大事なただね**

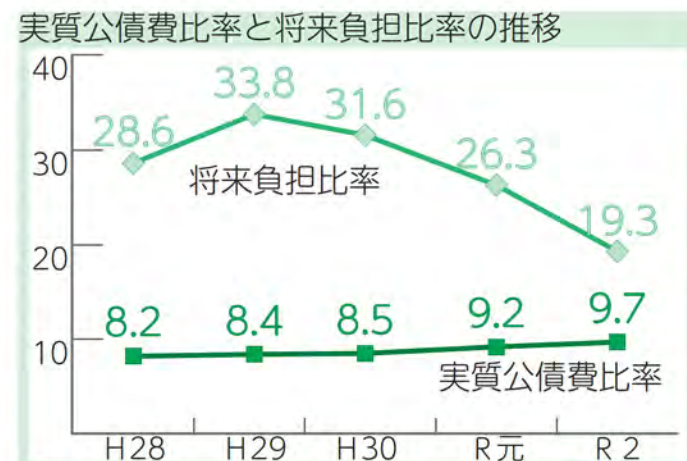
**健全化判断比率**  
地方公共団体の財政状態の健全性を表す指標として「健全化判断比率」があります。

財政破たんを未然に防ぐために4つの指標があり、信号で例えると、黄色信号と赤信号の2つの基準があります。

令和2年度決算における名寄市の健全化判断比率は、昨年度より数値が増加したものの、早期健全化基準(黄色信号)を下回っており、安全圏にあります。

**4つの指標**

- ①実質赤字比率  
一般会計の赤字の比率  
※家計でいうと年収に占める赤字の割合
- ②連結実質赤字比率  
全会計(一般会計、特別会計、企業会計)の赤字の比率
- ③実質公債費比率  
地方債(借金)の返済比率  
※家計でいうと年収に占める借金の返済額の割合
- ④将来負担比率  
市の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性があるお金の割合  
※家計でいうと負債残高が年収の何年分になるかの割合



**令和2年度の健全化判断比率**

指標名	名寄市	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
①実質赤字比率	-	12.96%	20.00%
②連結実質赤字比率	-	17.96%	30.00%
③実質公債費比率	9.7%	25.00%	35.00%
④将来負担比率	19.3%	35.00%	-

※「-」表示は実質赤字額がないことを表しています。

実質公債費比率は、大型事業の地方債返済開始によって増加傾向にあり、この傾向は数年続くと見込まれます。